

- 15日の米国市場は、6月のミシガン大学消費者マインド指数が良好な内容であった一方、米中が追加関税措置を発表するなど、好悪2つの材料が入り混じる状況となった。
- 米国株は下落幅を縮小、米ドルは小動きにとどまるなど、総じて落ち着いた動きとなっており、足もとの市場は悪材料を徐々に消化しつつあると考えられる。

## 米中が追加関税措置を発表

15日の米国市場は、好悪2つの材料が入り混じる状況となりました。

まず、好材料については、同日に発表された6月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は99.3と、市場予想を上回り、2004年1月以来の高水準を記録した今年3月に次ぐ水準となりました。ガソリン価格の上昇などから先行きの景況感は小幅に低下したものの、良好な雇用・所得環境などを背景に、現在の景況感は今3月以来の水準へ上昇しました。

一方、悪材料については、同日、トランプ米政権は知的財産権の侵害を理由に、中国からの500億米ドル規模の輸入品に25%の関税を課す制裁措置を、7月6日から段階的に発動すると発表しました。これに対し、中国政府も米国産の農産物や自動車などに7月6日から25%の追加関税をかけると発表しました。

## 米国株は下落率を縮小、米ドルは小動き

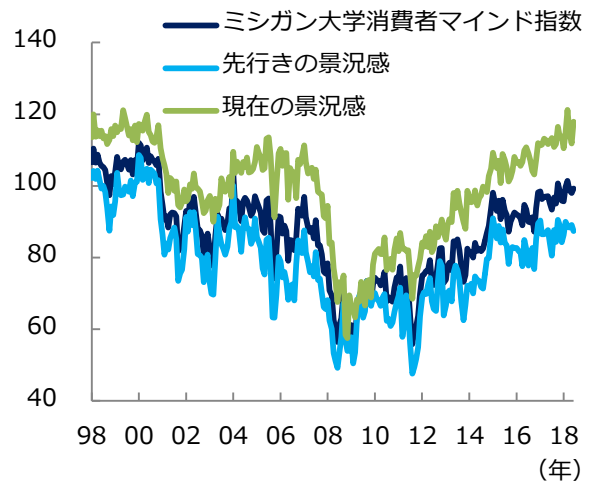
15日の米国株式市場では、こうした制裁・報復措置の応酬で米中両国の摩擦が貿易戦争に発展するのではないかと懸念が高まり、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が一時、前日比1.1%下落する場面がありました。ただし、終値では同約0.3%下落と、大きく値を戻す動きとなったほか、外国為替市場で米ドル/円は比較的小幅な動きにとどまり、リスク回避の円高が進むような動きはみられませんでした。

このように、市場全体として総じて落ち着いた動きとなった背景には、ミシガン大学消費者マインド指数の内容にみられるような良好な米国経済が挙げられ、足もとの市場は悪材料を徐々に消化しつつあると考えられます。また、米中両国の追加関税の発動までには約3週間の時間があることから、米中両国が妥協点を探るような姿勢が強まれば、今後の市場心理の改善が期待されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

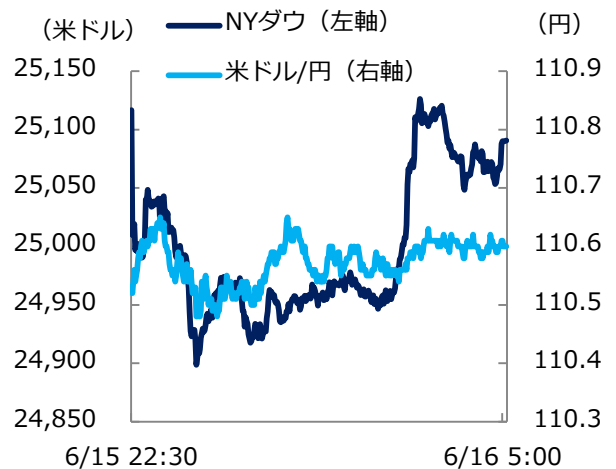
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 消費者マインド指数の推移



※期間：1998年1月～2018年6月（月次）  
2018年6月は速報値。1966年=100とする

## 15日のNYダウ・米ドル/円の推移



※日付、時刻は日本時間

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数およびダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中絶に対しても一切責任を負いません。